1　職員の任免及び職員数に関する状況

（１）新規採用者数（令和７年度）

（人）

区分	部門	採用職種	事務技術の別	採用者数
試験	一般	大学卒業程度	事　務	82
			技　術	59
			（大学卒業程度計）	141
		短大卒業程度	事　務	2
			技　術	0
			（短大卒業程度計）	2
		高校卒業程度	事　務	4
			技　術	5
			（高校卒業程度計）	9
	教育	小・中学校事務職員		16
	警察	警察官Ａ		48
		警察官Ｂ		78
		警察職員（大学卒業程度）		9
		警察職員（高校卒業程度）		2
			試験採用計	305
選考	一般	特定任期付	事　務	0
			技　術	0
		一般任期付	事　務	0
			技　術	5
		任期付研究員	技　術	1
		障がい者	事　務	6
			技　術	0
		社会人経験者	事　務	54
			技　術	21
		外郭団体職員	事　務	0
			技　術	0
		看護師	技　術	0
		医　師	技　術	5
		獣医師	技　術	5
		理学療法士等	技　術	1
		看護大学等教員	教　員	6
		割　愛	事　務	9
			技　術	1
		技能労務職	技　術	0
		再任用	事　務	70
			技　術	44
			教　員	0
		その他	事　務	2
			技　術	6
	教育	教　　諭		509
		養護教諭		16
		栄養教諭		3
		寄宿舎指導員・実習助手		17
		再任用		382
		障がい者	小・中学校事務職員	0
	警察	警察官		32
		警察職員		1
		再任用	警察官	17
			警察職員	5
			選考採用計	1,218
合　　計				1,523

（２）退職者数（令和７年度）

①　一般行政

（人）

区　分		一般行政
定年	部長級	0
	課長級	1
	課長補佐級以下	1
	計	2
その他（※１）	部長級	27
	課長級	35
	課長補佐級以下	224
	計（※２）	286　(6)
合　計		288

②　教育行政

（人）

区　分		小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
定年	校　長	0	0	1	1
	教頭等	0	0	0	0
	教諭等	0	0	0	0
	事務・栄養職員	0	0	0	0
	計	0	0	1	1
その他	校　長	30	3	0	33
	教頭等	8	0	0	8
	教諭等	180	44	33	257
	事務・栄養職員	7	9	2	18
	計（※２）	225　(32)	56　(5)	35　(10)	316　(47)
合　計		225	56	36	317

③　警察行政

（人）

区　分		警察行政
定年	警察官	0
	警察職員	0
	計	0
その他	警察官	99
	警察職員	15
	計（※２）	114　(0)
合　計		114

（※１）その他退職者とは、早期退職者、再任用任期満了退職者、国等の他組織との人事交流に係る退職者等をいいます。

（※２）その他退職者のうち早期退職募集制度認定者数

（３）定期異動の状況

①　異動者数（令和７年４月１日転出ベース）

ア　一般行政

（人）

区　分	一般行政
部　長　級	54
課　長　級	331
課長補佐級	405
係　長　級	454
そ　の　他	801
計	2,045

イ　教育行政

（人）

区　分	小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
校　長	297	48	5	350
教頭等	209	64	9	282
教諭等	1,313	340	155	1,808
事務・栄養職員	162			162
計	1,981	452	169	2,602

ウ　警察行政

（人）

区　分	警察行政
警察官	1,284
警察職員	115
計	1,399

②　昇任者数（令和７年４月１日転入ベース）

ア　一般行政

（人）

区　分	一般行政
部　　長	26
課　　長	88
課長補佐	94
係　　長	134
計	342

イ　教育行政

（人）

区　分	小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
校　長	82	22	2	106
教頭等	90	30	4	124
計	172	52	6	230

ウ　警察行政

（人）

区　分		警察行政
警察官	警　視	19
	警　部	30
警察職員	管理幹	4
	課長補佐	3
計		56

（４）派遣職員数（令和７年４月１日現在）

市町村等への支援や職員の資質向上のため、他団体との職員交流を実施しています。

（人）

派　遣　先	一般行政	教育行政	警察行政
市町村等	54	79	13
民間・ＮＰＯ・大学	20	116	1
都道府県	5	2	26
省 庁 等	9	15	37
公益的法人等	64	7	0
計	152	219	77

（５）女性職員の登用状況（令和７年４月１日現在）

職場における男女共同参画を進めるため、女性職員の登用及び職域拡大に努めています。

区　分			総登用数 A （人）	うち女性数 B （人）	割合 B／A （%）
一般行政	部　長　級		77	10	13.0%
	課　長　級		584	96	16.4%
	課長補佐級		672	155	23.1%
	係　長　級		906	229	25.3%
	計（※１）		2,239	490	21.9%
教育行政	校　　長		540	127	23.5%
	教　頭　等		574	148	25.8%
	計		1,114	275	24.7%
警察行政	警察官	警　視	119	2	1.7%
		警　部	256	11	4.3%
	警察職員	管理幹	19	2	10.5%
		課長補佐	60	19	31.7%
	計		454	34	7.5%

（※１）教育職を除く。

（６）退職管理の状況

退職職員の再就職状況（令和７年度）

再就職した元職員による依頼の規制等に関する条例（平成 28 年長野県条例第２号）に基づく届出の状況です。

区分		国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	地方三公社等（注1）	公益法人	学校法人等（注2）	その他の非営利法人	営利法人	その他	合計
一般行政	部長級	2	0	5	6	2	4	2	1	22
	課長級	3	0	2	5	1	7	9	2	29
	課長補佐級以下	30	1	6	6	12	16	39	4	114
	計	35	1	13	17	15	27	50	7	165
教育行政	校長級	1	0	0	0	1	0	0	0	2
	教頭級	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	0	0	0	2
警察行政	部長級	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	課長級	0	0	1	1	0	3	12	0	17
	計	0	0	1	1	0	3	12	0	17
合　計		36	1	14	18	16	30	62	7	184

（注1）地方三公社等には、特殊法人・認可法人等の特別の法律により設立された法人を含む。
（注2）学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

（７）職員数の状況

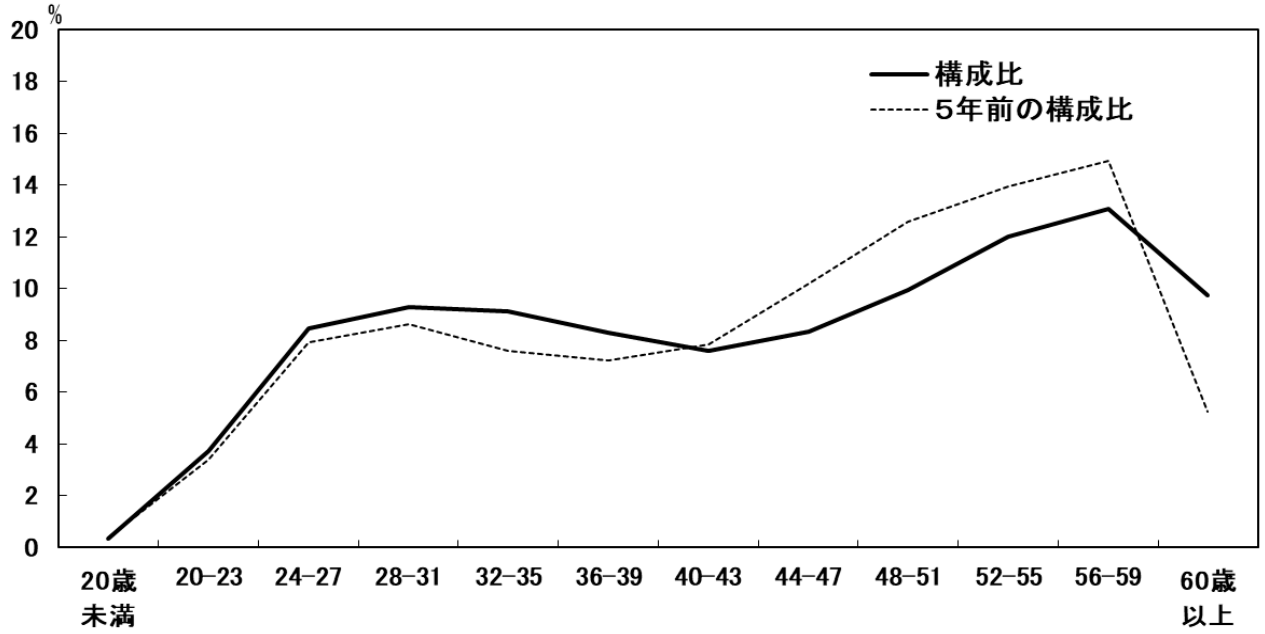
①　部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

（人）

区分 / 部門			職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	40	39	△１	
		総務企画	885	912	27	国スポ・全障スポ大会業務増等
		税務	237	239	2	
		民生	442	459	17	宿泊税導入関係業務増等
		衛生	710	721	11	宿泊税導入関係業務増等
		労働	141	144	3	
		農林水産	1,146	1,144	△２	
		商工	362	361	△１	
		土木	957	962	5	
		計	4,920	4,981	61	
	教育部門		17,747	17,773	26	定年延長等による増
	警察部門		3,934	3,958	24	定年延長等による増
	小計		26,601 (1,544)	26,712 (1,599)	111 (55)	（参考：人口10万人あたりの職員数 1,364.33人）
公営企業等会計部門	病院		127	121	△６	
	水道		54	52	△２	
	下水道		55	57	2	
	その他		82	83	1	
	小計		318 (1)	313 (1)	△５ (0)	
合計			26,919 (1,545) [28,413]	27,025 (1,600) [28,418]	106 (55) [5]	（参考：人口10万人あたりの職員数 1,380.32人）

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、育児休業中の職員に対する代替職員（育休任期付職員）、派遣職員などを含み、臨時的任用職員（12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員は除く）又は非常勤職員は含まれていません。
（※フルタイムの会計年度任用職員は「④　会計年度任用職員の推移」に記載）
２　（）内は、内数として含まれる12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。
３　［］内は、条例定数（予算定数）の合計です。

②　年齢別職員構成の状況



区　分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 100 (0)	人 1,026 (63)	人 2,300 (192)	人 2,482 (86)	人 2,434 (65)	人 2,384 (72)	人 2,072 (70)	人 2,224 (117)	人 2,556 (156)	人 3,146 (160)	人 3,388 (155)	人 2,807 (409)	人 26,919 (1,545)

（注）（）内は、内数として含まれる 12 月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。

③　職員数の推移

区分／部門	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	5,136	5,134	4,982	4,976	4,920	4,981	△226 （△4.4%）
教育	18,071	17,989	17,888	17,796	17,747	17,773	△557 （△3.3%）
警察	3,963	3,967	3,942	3,948	3,934	3,958	△5 （0.1%）
普通会計計	27,170 (1,269)	27,090 (1,269)	26,812 (1,314)	26,720 (1,403)	26,601 (1,544)	26,712 (1,599)	△788 （△3.0%）
公営企業等会計　計	188 (0)	194 (0)	315 (3)	323 (1)	318 (1)	313 (1)	124 （66.0%）
総合計	27,358 (1,269)	27,284 (1,269)	27,127 (1,317)	27,043 (1,404)	26,919 (1,545)	27,025 (1,600)	△664 （△2.5%）

（人）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
２　()内は、内数として含まれる12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。
３　**増減数（率）は12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数を除いた数**を用いて算出しています。

④　会計年度任用職員数の推移

（人）

区分／部門	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年
普通会計計	413	447	469	517	545	603
公営企業等会計　計	0	0	7	6	6	6
総合計	413	447	476	523	551	609

（注）「職員数」は、**フルタイム**の会計年度任用職員の数です。